

令和3年度第1回障害者支援センター運営委員会議事録

■開催日：令和3年6月28日（月）14時～16時

■場所：横浜市健康福祉総合センター8階 8AB

■出席者：委員総数17名中16名出席

茨木委員長、野々垣委員*、松島委員、渋谷委員、永田委員、大友委員、山田委員、熊坂委員、長谷山委員、下山委員、谷口委員、早坂委員、室津委員、笠原委員*、小久保委員、川島委員（*オンライン参加者）

（オブザーバー）

横浜市2名（障害施設サービス課：品田係長、福祉保健課：松島係長）

■欠席者：井上委員

■次第

〔知久事業推進課長〕

センター長が交代となり、内嶋センター長が就任された。挨拶状を席上配布させていただいた。

○人事異動紹介

○オブザーバー参加者の紹介

〔内嶋センター長〕

前任の森センター長より引き継ぎ、センター長を拝命いたしました。センター長として責務を果たして参りたい。どうぞご指導ご鞭撻のほど、よろしく願いいたします。

〔知久事業推進課長〕

定足数を確認し、運営委員会の成立を報告。以降の議事進行は茨木委員長にお願いする。

〔茨木委員長〕

久しぶりに対面で会えて、嬉しく思っている。コロナの影響も2年目に入り、皆様本当に苦勞されていると推察している。障害福祉の現場は予防がなかなかできない中、日々過ごしておられる。そういうことを社会に発信していくことが支援センターの大事な役割である。本日は多様なご意見を出していただきたい。

1 協議事項

(1) 令和2年度障害者支援センター事業報告及び決算について

〔大貫事務室長〕

別冊資料の1～3ページに基づいて、事業報告概要について説明。

〔各課長〕

別冊資料の4ページ以降について、各事業の所管課長より説明。補足事項は以下のとおり。

1 障害児地域訓練会運営費助成事業

〈内訳〉表中の区分「A」と「D」で対象児数2～9人の枠を設定した。また、例年の半分の回数で助成要件を満たす基準となっている。

2 障害者地域活動ホーム事業

生活支援事業の実施回数がコロナの影響で減少した事業所がある。そうしたところは、一昨年の実績をもつて請求してもよいことになった。

港南福祉ホームとふたまたがわで大規模修繕を行った。AEDについて、残り11館は今年度に設置する。

3 地域活動支援センター事業障害者地域作業所型運営費等助成事業

「運営費」について、コロナの影響による特例で、通所できない利用者についても電話連絡等できちんと支援を行えば、通所したものと算定できるようになった。そのため大きな影響なく事業実施することができた。

新設は1か所あったが、移転はなかった。

5 販路拡大事業

今までなかったマスク等の大口の注文があり、総売上高はほぼ例年並みとなった。

6 在宅障害児者家庭援護事業

回数が「0」の団体もあり、コロナで利用回数に影響が出ている。例年の1/3程度の実績になっている。

7 研修事業

コロナの影響で中止とした研修もあったが、オンラインを活用しながら実施した。「グループホーム職員向け研修」は、新型コロナウイルス対策研修として、関係団体・職員へも対象を拡大し実施した。

8 障害者福祉団体活動支援事業

決算額は3月末時点での令和2年度決算額となっている。清算してその後に返還金が生じる団体もある。

9 地域活動支援事業

令和2年度巡回相談新規登録として、「医療・保険・栄養相談」「言語聴覚療法相談」「税務相談」あり。

10 療育検診活動事業

Zoomによるリモートを活用するなど、工夫しながら事業実施いただいた。

11 啓発活動事業

コロナの影響で、「広報誌」については取材活動ができなかったため、年4回予定が1回減になっている。「感謝のつどい」については、式典と懇親会は中止し、感謝状と記念品の贈呈を行った。「障害理解啓発用リーフレット」では、部会として集まっていた活動はできなかったが、増刷し関係団体等へ配布した。

12 調査研究事業

コロナの影響で懇談会や研修会が中止となった。

13 人権擁護事業

コロナの影響でモニター活動は中止となった。コロナ禍での活動の在り方について話し合うため、委員会を実施し、令和3年度はオンライン等を活用して再開していくこととなった。

14 助成団体監査事業

地域訓練会監査は書面監査にて実施し、家庭援護事業助成団体監査は中止とした。例年に比べ、監査の実施回数は2/3程度になっている。また、緊急事態宣言期間中は実施を中止した。

15 地域活動支援センター作業所型等賠償責任保険事業

支払い件数3件は、作業で出向いた先でガラス製の品物を破損、事業所内で利用者同士が接触し転倒したことによるもの等であった。

16 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業

具体的な活動はコロナ禍で難しかったが、災害用コミュニケーションボード・啓発チラシ、リーフレットの増刷を行い、周知を図った。

17 福祉バス運行事業

例年の10%以下の実績であった。感染防止対策は現在も継続して実施している。

18 障害者後見的支援事業

登録者数は、前年から56名増加になっている。令和元年度は前年から181名増加であった。コロナの影響で登録者との面談や訪問が限られ、若干少なくなっている。この間、各支援室で登録者の整理や新しくオンラインの活用を進め、今年度に入り、登録者は増えてきている。

「あんしんノートの書き方講座」では、令和元年の92名からは会場の人数制限の関係で減ってはいるが、39名の参加があった。

19 よこはま障害者共同受注総合センター(わーくる)事業

コロナの影響で事業所の販売や受注機会は減少しており、そうした中で新規に28か所の登録があった。受注件数も前年より20件近く増えた。

20 移動情報センター運営事業

推進会議の中止もあったが、各区へ出向き、課題の把握・整理を進めた。

21 横浜あゆみ荘事業

横浜市からの要請により休館期間があった。再開後は養護学校等大人数で利用される学校のキャルセル等が相次ぎ、利用者が大幅に減少した。暑中見舞いの送付やGO TOトラベル事業を開始して、85組の利用につながった。食事メニューや客室の改善、感染防止対策等サービス向上に努めた。

【知久事業推進課長】

別冊資料の38～45ページに基づいて、決算概要を説明。

【茨木委員長】

ご質問・ご意見等いかがか。

〔熊坂委員〕

P45 の決算内訳について、年度ごとに各事業の予算割合がどのように変わっているのか、固定額のもの、事業内容によって変わるもの、ざっくりでよいので教えてほしい。

家庭援護事業について、現場としては非常にありがたい支援である。申請も難しい、手続きが面倒、新しい利用者が増えない一方、何十年も使っている人もいる。間口を広げて多くの方が使えるようにしてもらえないか、また増額がもっとできないか。

〔知久事業推進課長〕

地域訓練会、作業所型、グループホーム等は箇所数・団体数等で補助金が上下するが、割合としては例年ほぼ同様になっている。

〔田中支援課長〕

グループホームや作業所型の数自体が減っているのので、少しずつ減っている傾向がある。移動情報センターや後見的支援事業等の割合が増えてきている。A型グループホーム4館も今年度中に移行予定なので、減少傾向にある。

〔知久事業推進課長〕

家庭援護事業について、なるべく使いやすいように3時間単位から1時間単位に変更した。報告書も今年度から簡潔なものに変更したが、コロナの影響は思っていたよりも大きかった実感がある。引き続き、使いやすい事業になるよう工夫をしていきたい。「こんなケースでは使えないのか」等個別の相談もいただいているので、具体的な利用例等を団体に伝える取組もしていきたい。増額については横浜市と相談になる。

〔大貫事務室長〕

福祉バス運行事業については、実績に合わせて数百万単位で減ってきていたが、支援センターへの移管に伴って、予算の減額が止められた。また、運営費については、法定事業へ移行した事業所への助成はしていないので、移行に伴い減っている。家庭援護事業について、横浜市に相談していきたいが、コロナの影響で残高が大きくなっている。この状況から予算を増やすことは難しい。使い勝手を考えていきたい。

〔茨木委員長〕

国事業へ移行する方向性があると思うが、横浜独自のニーズがあって残ってきた事業の中で、国事業との差別化が大事だと思う。家庭援護事業も国のヘルパー派遣事業より融通が利いたり、家族のニーズに添っていたり、個別性が尊重できたり、なぜこの事業が大事なのかを訴えていくことも大切である。制度化されると、自治体で作ったものが移行されてなくなってしまうことが他の自治体でもある。残すべき事業は独自で残していき、国事業がやせ細ったときに消えてしまわないようにしないといけない。

他にはいかがか。

〔室津委員〕

グループホームについては、国の制度に行かざるを得ないということで減ってきて、運営委員会型が今年度でなくなることになっている。市からくるお金はA型の支援のために支援センターにきている。A型がなくなるとグループホームへの支援が非常にやりにくくなるだろうと思う。元A型は支援センターの支援があってかなり成り立っている。ここで支援センターの支援が少なくなると、かなり危うい状態になることが予想される

ので、元A型の支援を引き続きできるようにしてほしいと思っている。気持ちはあるが運営実績がない人達は、支援センターが手伝うことで当事者や家族が中心になって運営をすることができてきた。運営の弱さは、運営委員会型がNPO法人になったからといって強くなるものではない。小規模なので、運営の中心になっていた人が急に倒れることがあると、運営の経験がない人が突然管理者になることが起きてくる。今、グループホーム連絡会でも支援センターと一緒に調査を行っているが、きちんと運営の引継ぎができているのか、管理者として何をやればいいのかをどれだけ理解できているか、危ういところがあると思っている。小規模で運営が厳しいところに関する支援を強めていかないと、グループホームの運営が立ち行かなくなってしまうところが出始めている。ぜひ支援センターとしてやっていただきたい。

〔田中支援課長〕

A型は残り4館となっているが、今までも支援してきたところについて、手を引いてきているところはない。家族、当事者が立ち上げてきたことを支援することが本来業務だと思っている。これからも支援センターとしてきちんと支援をしていきたい。ただ、事業計画等で見えづらくなってくるので、そこは相談していきたい。

〔室津委員〕

支援センターの努力だけでなく、小規模グループホームへの支援センターの支援の位置づけを横浜市も考えていただきたい。

〔大貫事務室長〕

今まで通りきちんとやらせていただきたい。意向は横浜市へも伝えている。ただ、きちんとした仕組みにしないといけない。大友委員からは精神の部分もぜひと言われている。皆様の協力もぜひお願いしたい。

〔茨木委員長〕

制度化されていく中で小さなところ、家族、当事者がやってきたものの良さが失われていく可能性がある。全国的にもグループホームは株式会社や大規模法人がいくつも経営する等、スケールメリットがあるところがどんどん吸収していくところもある。グループホームの良さは小規模なところにもある。安定して運営できるサポートも支援センターの役割だと思うので、違う形で事業として続けていけるとよい。

他にはいかがか。

〔山田委員〕

研修事業の中で横浜市に返還になったお金がある。障害を抱えた当事者の話を聞く研修等、ピアスタッフ協会で担い手になれる人がたくさんいる。簡単に中止せず、実施する方向でお願いしたい。

〔田中支援課長〕

昨年度は中止にせざるを得なかった研修が多かった。講師側の問題ではなく、職員が勉強しながらオンラインの方法を検討して進めていたので、すぐには対応できず、結果中止が多く発生した。今年度は基本中止にせず、オンラインを活用し、予定どおり回数を進めていきたい。

〔山田委員〕

ぜひ継続してお願いしたい。悩みがあれば相談してください。

〔茨木委員長〕

他にはいかがか。

〔大友委員〕

障害者支援センターになってから何年経つか。17年か。3障害一体を具体的に進めるよう、もう少し社協として精神障害者の問題に取り組む体制を作ってほしい。精神障害者が利用できる仕組みも少しずつは増えているが、まだまだ十分でない。

巡回相談事業について、600万円返還があった。福祉事業者は IT 弱者なので、巡回相談で各事業者が IT 専門の相談ができるようにしてもらえないか。

精神障害者の作業所型は横浜市から独自に助成金をもらっているが、ぜひとも支援センター経由にしてほしい。支援センターが精神障害者問題にも取り組めるようにしてもらいたい。

国制度に移行したグループホームは、法人自体の財政基盤が弱く、必ずしも運営のノウハウをきちんと持っている訳ではなく、職員確保、運営体制もかなり厳しいのが現実である。第4期障害者プランの中で、どうしたら人材確保ができるのか大きなテーマになっているが、人材確保について支援センターとしても考えていってほしい。横浜市、福祉系の大学、事業者の3者が一緒になって話し合ってはどうか。学生食堂にグループホームのバイト案内を出したり、施設見学の巡回バスを走らせる等検討している。求人する側、就職する側、横浜市、大学、事業者で検討したい。人材確保の面で支援センターにも検討してもらいたい。

販路、販売先確保が難しい。工賃アップについて何ができるか、検討を重ねていきたい。

〔大貫事務室長〕

精神は横浜市が直接所管している。体制の関係もあるが、3障害一体でやるべきだと私は思っている。横浜市とも協議していきたい。IT 専門の巡回相談の件もぜひ相談させてほしい。福祉の人材育成については、社協自体も人手不足になっている。横浜市にも入ってもらって一緒になって考えていきたい。販路拡大、工賃アップについては、国補助、市委託で共同受注事業を実施している。工賃アップよりも今は仕事の確保が必要な状況であるが、本来の工賃アップを見据えて事業展開していきたい。

〔茨木委員長〕

障害者支援センターは今後どういう形で家族、当事者の事業・運動を支えていくか、この中でも考えていければよい。Wi-Fi 整備等、他の自治体でも格差が出ており、どこまでバックアップするか議論になっている。横浜でも補助等の体制ができるとよい。小さいところほど大事になってくる。

〔谷口委員〕

国事業へ移行していく中で、小規模で頑張っているところは支援センターに支援してもらっているので、今後も支援していただけるよう予算をつけて続けてほしいと強く思っている。コロナの影響が出ている中、支援センターの職員が色々調整してくれて、決算が黒字でよかった。

〔茨木委員長〕

今年もコロナが続くが、皆様と協力してやっていきたい。

ここで協議事項(2)に移らせていただく。機関紙「お元気ですか」リニューアルについて、事務局より説明いただきたい。

(2) 機関紙「お元気ですか」リニューアルについて

〔田中課長〕

別紙資料に基づいて、機関紙「お元気ですか」リニューアルについて説明。

〔茨木委員長〕

ご質問・ご意見等いかがか。ここで決めるのではなく、各委員の意見を出してもらい、次回事務局として案を出していきたいということである。発注する企業、関係団体が増えているので、そこへも発信できないかという意見もあった。

〔大友委員〕

なぜリニューアルしようと考えたのか。発行部数はどれくらいか。HPにはアップにしているのか。

〔田中支援課長〕

ずっと続けてきたものを切りがよい号数で一旦見直す機会としてもよいのではないか。見直した結果、今の形がよいということであれば、そのまま継続していくことも含めて考えている。200号を機に、一旦立ち止まって振り返ってみたい。どういう位置づけでどういう形で行っていくか、ご意見をいただきたい。発行部数・配布先は資料のとおり。HPにもPDFにして掲載している。

〔永田委員〕

見たことはある。写真付きの方がわかりやすい。カラーの方がいいと思う。

〔下山委員〕

会にまとめて送ってもらい、定例会で会員に渡していたが、コロナで定例会での配布ができなくなってしまった。HPにアップされているので、アップされたことを会の事務局から配信してもらおうようにしたいと今年度は考えている。

私は紙で読むことが好きで、紙で読みたい人も多いが、アップされていることを知らない人もいる。PDFではなくて、もっと動画を入れてはどうか。オンラインの活用を感じているので、紙媒体も絶対活かしてほしいが、写真を大きくとか動画があるとより楽しく読めると思う。広く知ってもらうには有効ではないか。

〔茨木委員長〕

小さい団体の紹介は動画があるとわかりやすい。訓練会の活動も知らない方に伝わりやすいか。他にはいかがか。

〔熊坂委員〕

今日の議題にあわせて会員にアンケートを取ってきた。もっと現代版らしくしてほしい、一方、子供たちが読んで喜んでもらえるまでに成長してほしいと両極端であった。また、形はこのままでよいが、ファイルに閉じやすいようA4左綴じで横書きにしてほしい。縦に読むのはある程度の年齢以上の方。オンラインでのアップは続けてほしい。

〔松島委員〕

災害で避難するような時に、地域のサポートが大事。障害者が困っていることを知らない人が多いと思う

ので、わかってもらえたらよい。民生委員にも配ってもらえるとよいと思う。

〔山田委員〕

ここでは障害を抱えている方は支援をいただいている方というイメージがとても強いが、私を含めてピアサポート協会は、障害を持っていても何とか立ち上がろうという意欲を持った人達である。そういった人の存在が目立つようになれば、もっと面白くなると思っている。

障害者の法定雇用率が引き上げになったり、SDGsが出てきたり等、社会との調和が考えられるようになってきた。一般の企業側が見て、障害者を支えるヒントになるようなコンテンツになるとよい。当事者の力が企業に伝わるとよい。

〔渋谷委員〕

若い人達にも手に取ってもらえるような紙面づくりをしてほしい。

〔室津委員〕

「わかりやすい版」をルビ、分かち書きを含めて作ってほしい。横浜市HPにもやさしい日本語版がある。両方作るのが難しい場合は「わかりやすい版」だけでよい。

〔笠原委員〕

「わかりやすい版」は、誰かがやらなければなかなか広まらない。1つの案に付け加えてもらえたらよい。

〔大友委員〕

障害者支援センターには当事者性、運動性、開拓性の3つの理念がある。この理念を今の時代の中で生かしてほしい。当事者も団体もたくさん活躍している。そのことを毎回大きなテーマとして取り上げてほしい。3障害一体の方針を明確に出してほしい。「わかりやすい版」「通常版」と年2回は民生委員に全区配布する等、作り方に変化を持たせてはどうか。

〔知久事業推進課長〕

次号で読者アンケートも実施する予定にしている。運営委員の方もご意見等、今後もぜひ事務局にお知らせいただきたい。

2 その他

〔茨木委員長〕

その他について何かあるか。

〔知久事業推進課長〕

次回の令和3年度第2回運営委員会については、11月29日(月)または12月6日(月)の午後2時から予定させていただきたい。オンライン参加も可能とする。日程は決まり次第、連絡させていただく。

〔茨木委員長〕

皆様から他になければ終わりとしたい。